

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県

農業委員会名：西会津町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	859
自給的農家数	315
販売農家数	544
主業農家数	76
準主業農家数	116
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	778
女性	400
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	4
農業参入法人	7
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	905	325			1230
経営耕地面積	628	187	174	13	815
遊休農地面積	70	57			127
農地台帳面積	1192	1029			2221

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1230ha	432.1ha	35.13%
課 題	農用地利用集積事業等により、一定の成果が出てきているが、農地の利用形態が分散しており、経営の効率化が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	432.1 ha	(うち新規集積面積	19.16 ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績から実現可能な範囲で設定。			
活動計画	広報紙・パンフレット・ケーブルテレビ等で利用権設定に関する周知に努めると共に年間を通して担い手への農用地利用集積に向けた斡旋活動を行うほか、農用地利用集積事業、人・農地プラン作成に向けて町農業再生協議会の活動に協力する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2ha	0ha	0ha
課 題	独立・就農するには収益が見込めなければ難しい。また、補助金がなければ経営は難しい。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	現実的な目標値としたが、雇用や親元就農を含めての青年就農目標数を3とする。7~8月に地域に向けての説明会や話し合いを行う中で、新規就農者への支援についても説明をする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1357.3ha	127.2ha	9.37%
課 題	農業者の高齢化と担い手の確保、有害鳥獣被害に苦慮する中、新たな遊休農地の発生を防ぐのに追われる状況である。また、遊休農地の多くは、不整形地であったり水捌け不良であったりと何らかの改良を必要としている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方: 例年通り遊休農地解消に向けた活動を実施し、遊休農地解消を図る。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	23 人	8月～11月	8月～12月
	調査方法	8月～9月にかけて担当地区ごとに調査を実施すると共に、その結果を委員全員で検討し、遊休農地への指導を含めて農地再生利用に向けた活動を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～3月	2月～3月	
その他	特になし		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1230ha	0ha
課 題	広報紙等で周知すると共に、農地パトロールを実施しているが、町の面積が300km ² と広範囲で、多くの山間部であるため早期発見が困難である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月～11月の農地パトロールの際に違反転用についても調査し、発見次第に対応する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入